



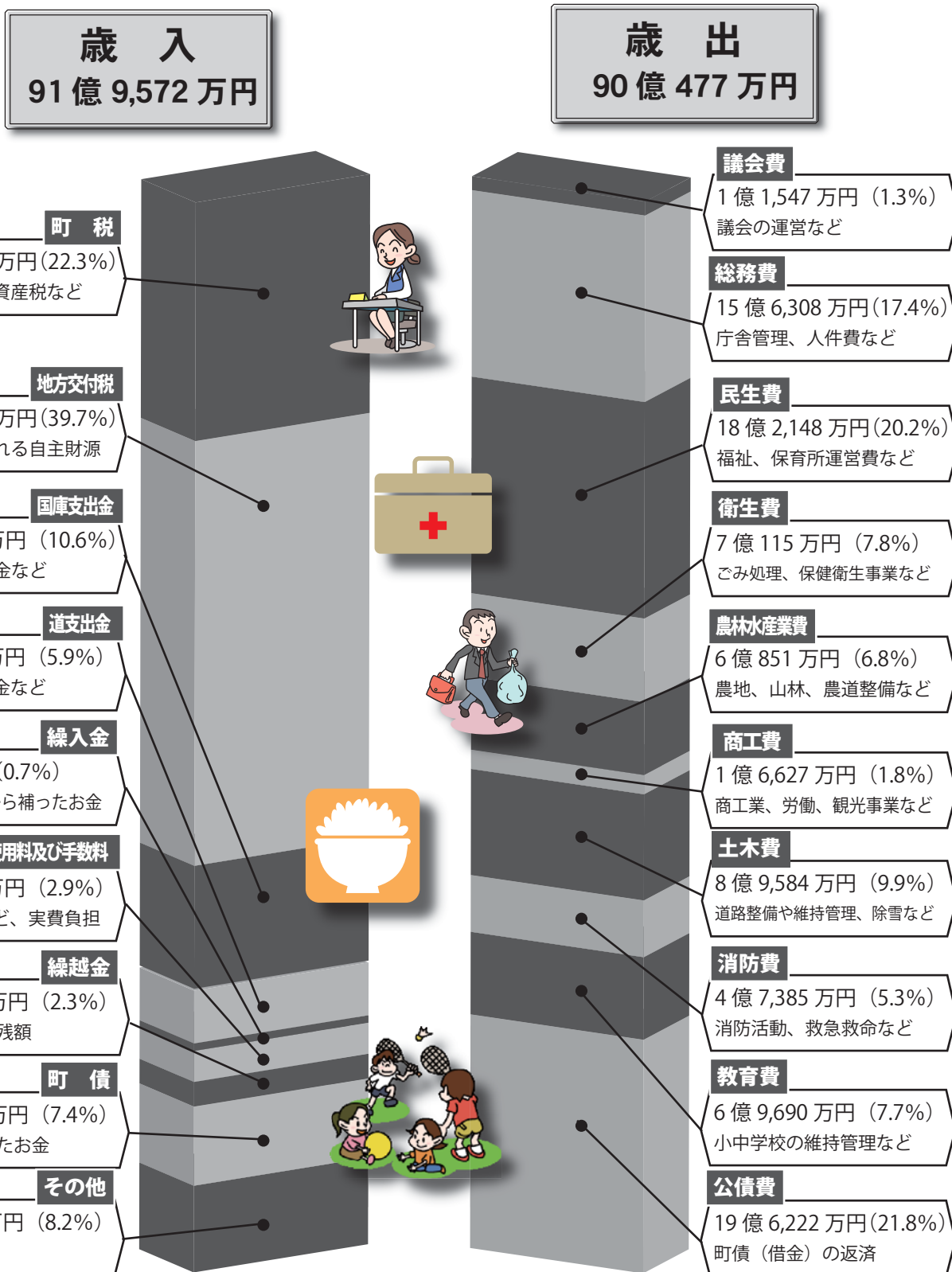
当別町
平成21年度

決算

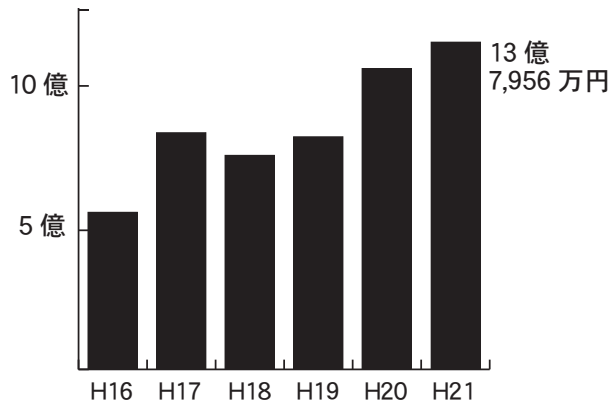
平成 21 年度各会計収支決算額

平成 21 年度は、地方交付税の増加や国の経済危機対策等により、歳入・歳出ともに前年を上回りました。

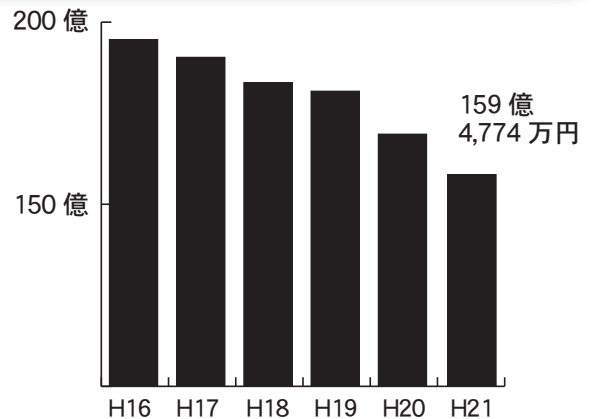
予算の執行については、町の実情に応じた事業を実施するための財源を確保し、重点施策に配慮しつつ経費全般にわたり優先度・緊急度を検討するとともに、既存の事業についても見直しを図るなど、財政状況の建て直しを念頭において行いました。



基金残高の推移



町債務残高の推移



特別会計

(単位：万円)

会計名	歳入	歳出	実質収支額
国民健康保険	20億 5,918	21億 6,023	▲ 10,105
老人保健	3,422	2,975	447
介護保険	10億 8,284	10億 5,438	2,846
介護サービス	6,235	5,984	251
農業集落排水	9,690	9,482	208
下水道	11億 8,470	11億 7,090	1,380
後期高齢者医療	1億 6,231	1億 5,841	390

※下水道事業特別会計には、一部普通会計に含めるものがあるため、決算書の数値とは異なります。

水道事業会計

(単位：万円)

区分	収入	支出
収益的収支	4億 1,649	3億 8,872
資本的収支	3億 3,030	4億 6,021



平成 21 年度に取り組んだ主要事業

◆特定健康診査及び特定保健指導事業 25,713,000 円

糖尿病等生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的とし、当別町国保 40～74 歳の加入者に特定健康診査を実施しました。

特定健康診査結果からメタボリックシンドロームに着目し、特定保健指導対象者を的確に抽出し、特定保健指導を実施しました。

◆小・中学校耐震診断事業 15,330,000 円

平成 22 年度に当別小学校、当別中学校、西当別中学校の耐震改修工事を行うため、実施設計を行いました。



◆アンテナショップ・サテライト ショップ等出展事業 3,706,000 円

当別町及び町の農産品・特産品等の知名度不足、PR 不足の解消や新たな当別ブランド創出を行うため、ふるさと納税の寄付金を活用し、北海道や札幌市などのアンテナ・サテライトショップなどへの出展、他市町村や道外の姉妹都市のイベントに参加し、当別町の特産品となりうる農産品・農産加工品を積極的に発信しました。

◆農地・水・環境保全向上対策事業 55,274,000 円

農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を目的とし、農地・農業用水の資源や農村環境の保全と質的向上を図る地域共同活動を推進しました。

健全な財政運営に向けた取り組み

① 財政健全化法に基づく健全化判断比率

国では、自治体が破綻して住民生活に支障が出ないように早期に発見し、財政健全化に向けて取り組みを進めようと自治体の財政状況を判断する4つの指標の公表を義務付けた「財政健全化法」を制定し、市町村では平成19年度決算から公表されています。

この法律では、自主的な改善努力を図る財政健全化団体、国の指導下に置かれ、自治体が行う事業を厳しく制限する財政再生団体の2つの数値基準が設けられ、4つの指標をもとに自治体の財政規律をチェックすることとなっています。

① 実質赤字比率 一般会計の単年度内の収支、赤字・黒字の比率

	国の基準	当別の基準	H21 決算による当別町の比率
早期健全化基準	11.25 ~ 15%	14.36%	—
財政再生基準	20%		

実質赤字比率の数値は、平成21年度決算では、1億6,138万円の黒字のため、該当ありません。

当別町の基準額では、赤字額8億9,015万円になると財政健全化団体に、赤字額12億3,976万円で財政再生団体にそれぞれ該当します。

② 連結実質赤字比率 全ての会計の単年度内の収支、赤字・黒字の比率

	国の基準	当別の基準	H21 決算による当別町の比率
早期健全化基準	16.25 ~ 20%	19.36%	—
財政再生基準	40%		

連結実質赤字比率の数値は、平成21年度決算では、4億7,422万円の黒字であるため、該当ありません。

当別町の基準額では、赤字額12億9万円になると財政健全化団体に、赤字額24億7,952万円で財政再生団体にそれぞれ該当します。



③ 実質公債費比率 自治体の借金返済に係る比率

	国の基準	H21 決算による当別町の比率
早期健全化基準	25%	21.6%
財政再生基準	35%	

実質公債費比率は、21.6%（昨年より0.7ポイント減）で全道ワースト15位（前年度は22位）となっています。

平成21年度 20.1%
平成20年度 21.9%
平成19年度 22.9%

3か年平均 21.6%

④ 将来負担比率 自治体の負担として将来必要になる額の比率

	国の基準	H21 決算による当別町の比率
早期健全化基準	350%	205.1%
財政再生基準	—	

将来負担比率は205.1%となり全道ワースト8位（前年度は9位）となっています。

当別町財政運営計画の状況

本町は、「行財政再構築プラン（平成17年度～平成20年度）」の着実な取り組みにより財政健全化が図られた結果、国が定めた4つの健全化判断比率による財政健全化団体には該当していません。

しかしながら、4つの比率のうち、実質公債費比率と将来負担比率が道内市町村でも高く、今後も継続して財政の健全化を進めることが必要であると考え、平成21年度から平成25年度までを計画年度とした「当別町財政運営計画」を策定し、実行しています。

本計画で定めた目標と、平成21年度決算の状況は次のとおりです。

	平成21年度	平成25年度
実質公債費比率	21.6%	18%以下
将来負担比率	205.1%	200%以下
地方債残高	159億円	130億円以下
財政調整基金残高	4.7億円	5.1億円以上

本計画では、内部管理経費の縮減など計画的に財政運営を進め、持続可能な安定した財政基盤の確立を図り、町民の皆様へ安定した行政サービスを提供できるように取り組みを進めます。

▼担当 財政課財政係 ☎ 23 - 2331